

長野都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全
の方針の変更について

平成 23 年 11 月 18 日提出
長野県都市計画審議会長

23 都第 255 号
平成 23 年 10 月 26 日

長野県都市計画審議会長 様

長 野 県 知 事

長野都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全
の方針の変更について

このことについて、都市計画法第 21 条第 2 項の規定において準用する同法第 18 条第 1 項の規定により、次のように審議会に付議します。

長野都市計画
(長野市)

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
(案)

長 野 県

変 更 理 由 書

「長野都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」は、平成１６年５月の策定以降、約７年が経過したところです。

今般、平成２０年度に実施した都市計画法第６条の規定に基づく都市計画に関する基礎調査の結果等を踏まえ、当該都市の発展の動向、当該都市計画区域における人口、産業の現状及び将来の見通し等を勘案し、主要な土地利用、都市施設、市街地再開発事業等についておおむねの配置、規模等を示し、一体の都市として整備、開発及び保全を図るため、本案のとおり変更するものです。

目 次

1. 都市計画の目標	1
(1) 都市計画区域の範囲と目標年次	1
① 都市計画区域の範囲	1
② 目標年次	1
(2) 都市づくりの基本理念	1
(3) 地域ごとの市街地像	3
2. 区域区分の決定の有無及び区域区分の定める際の方針	6
(1) 区域区分の決定の有無	6
(2) 区域区分の方針	7
3. 主要な都市計画の決定の方針	9
(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針	9
① 主要用途の配置の方針	9
② 市街地における建築物の密度の構成に関する方針	10
③ 市街地における住宅建設の方針	11
④ 市街地において特に配慮すべき問題等を有する市街地の土地利用の方針	11
⑤ 市街化調整区域の土地利用の方針	12
(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針	14
① 交通施設の都市計画の決定の方針	14
② 下水道及び河川の都市計画の決定の方針	17
③ その他の都市施設	18
(3) 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針	19
① 主要な市街地開発事業の決定の方針	19
② 市街地整備の目標	20
(4) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針	21
① 基本方針	21
② 主要な緑地の配置の方針	22
③ 実現のための具体の都市計画制度の方針	23
④ 主要な緑地の確保目標	24

長野都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように変更する。

1.都市計画の目標

本計画は、長野都市計画区域内の市町村や住民の意向を踏まえ、長野都市計画が目指す都市計画の目標とその実現に向けた基本的な方針を明確に示すことにより、計画的な都市づくりの実現を促そうとするものである。

(1) 都市計画区域の範囲と目標年次

① 都市計画区域の範囲

- ◆都市計画区域の名称：長野都市計画区域
- ◆対象市町村：長野市
- ◆範囲：長野市の一部

② 目標年次

- ・都市計画の基本的な方向 平成 37 年
- ・市街化区域の規模や都市施設、市街地開発事業の整備目標 平成 27 年

(2) 都市づくりの基本理念

① 都市づくりの基本理念

長野都市計画区域は、長野市及び豊野町によって構成されていたが、平成 17 年 1 月の合併により、豊野町が長野市に編入合併し、長野市 1 市による都市計画区域となった。

本区域は中部圏都市開発区域に属し、県内はもとより、隣接各県との活発な交流を深める中で、平成 11 年には中核市に指定され、政治・経済・観光の拠点として発展してきた。

また、本区域は千曲川や犀川の合流地に広がる善光寺平を中心に、優良な農地と豊かな自然に恵まれ、国宝善光寺の門前町として、また真田十万石の城下町松代など、自然・歴史・文化など多様な資源に恵まれた都市である。

1998 年（平成 10 年）には第 18 回オリンピック冬季競技大会（以下「冬季五輪という」）を開催するとともに、新幹線、高速道等の高速交通網や、市内の基盤整備を進め、国際交流都市としての基礎を築いてきた。

しかし、広い行政区域を有し、円滑で機能的な都市活動と快適な都市生活の実現にはいまだ不十分な状況にあり、都市機能の高度化、基盤整備の充実が必要である。

このような状況を踏まえ、豊かな自然環境を保全し、その恵みを享受する中で、人々の多様な価値観が尊重される快適で文化的な都市生活を実現するため、本区域の都市づくりの基本理念を以下のように設定する。

「自然と共生する歴史と文化の広域交流都市づくり」

② 都市づくりの目標

都市づくりの目標を次のとおり設定する。

●自然と共生し、調和した都市づくり

豊かな自然環境を未来へと継承しつつ、自然と共生する緑豊かな都市づくりを目指す。

自然の恵みを享受するなかで、持続可能な循環型社会を実現するために、低炭素都市づくりを目指す。

都市における社会経済活動に起因する環境への負荷を低減するため、土地を効率的に利用し、河川や身近な里山を含む多様な自然環境を保全するコンパクトでミクストユース*の集約型都市構造の実現を目指す。

●安全・安心できる都市づくり

高齢者や障害者も含むすべての人が安心して社会参加ができ、まちなか居住など歩いて暮らすことができる、コンパクトで効率的な市街地整備を目指す。

自然災害の発生に備え、密集市街地の整備や治山治水対策においては、ハードとソフトを組み合わせ、安全を主とする基盤整備により、安心して快適に暮らすことのできる都市環境の整備を目指す。

●活力とにぎわいの持続する都市づくり

長野が育み継承してきた歴史、伝統、文化といった資源を活かしながら、冬季五輪を開催した国際交流の拠点としてのまちづくりを進め、住む人々にとっても誇りと安らぎが感じられる活力ある都市づくりを推進する。

●協働による個性ある都市づくり

住民等が主体的にまちづくりに参加できる仕組みを整え、住民、NPO、事業者、地域、行政の協働による都市づくりを推進する。

* ミクストユース：住宅をはじめ商業、業務、行政、教育等の多様な用途が集積した複合的な土地利用。（土地利用の複合化）

(3) 地域ごとの市街地像

長野都市区域を4つの地域に分け、地域の特性を活かしたまちづくりを進める。

また、自然環境の保全や農林業の振興等に配慮するとともに、市街地においては適切な都市機能の分担と連携により、バランスのとれたコンパクトな都市づくりを目指す。

① 都市拠点

a. 長野駅周辺商業・善光寺周辺市街地

J R長野駅を中心とした地域は、商業・業務施設が高密度で集積していることから、関連施設の緊密な活動に必要な機能集積を、市街地開発事業等を活用して推進する。

また、行政、医療、福祉、教育、文化などの各種機能を徒歩で利用できるまちなか居住を推進することにより、夜間人口の減少を防ぎ、地域コミュニティの維持を図るものとする。

長野駅東口の若里地区は、県の文化会館や信州大学工学部、長野赤十字病院などが集積している地区であり、教育・文化・交流の拠点として位置づけ、それぞれの機能集積を活かした地域づくりを進める。

門前町の雰囲気而今に残す善光寺とその周辺地域は、歴史と文化資源を活かす地域として、門前町に相応しい街並みの形成を促すことにより観光機能の充実と歴史的景観の保全を図る。

b. J R豊野駅周辺市街地

J R豊野駅周辺地域は、生活拠点として位置づけ、地域の生活の利便性に資する商業機能の集積と周辺住宅地との融合を図る。

c. J R北長野駅周辺市街地

J R北長野駅周辺は、古くから市街地が形成された地域で、住宅、商業、工業の用途が混在し、老朽木造建築物が密集しているなど防災上の課題も抱えている。再開発事業等による都市機能の集積も進んでいることから、北長野駅周辺の歩いて暮らせるまちづくりの核として拠点機能を強化し、既存市街地の特性に配慮した基盤整備を図る。

d. J R篠ノ井駅周辺市街地

J R篠ノ井駅周辺は、市南部の生活・医療・文化・交流の拠点として位置づけ、商業、業務、サービス業等の機能の集積を図る。また、駅と南長野運動公園の連携を図るため、南長野運動公園を中心とする健康体育施設の機能向上を図る。

J R篠ノ井駅西側は、土地区画整理事業による良好な住環境整備を活かし、駅に近接する田園地帯に囲まれた住環境を保全・整備していく。

e. 長野電鉄松代駅周辺市街地

長野電鉄松代駅周辺は、真田家十万石の城下町として発展してきた歴史的な街並みが残り、多くの文化財に恵まれていることから、これらの資源を活かした地域づくりを進める。一方で、都市基盤は立ち遅れ、朝夕の交通渋滞や観光の交通にも支障をき

たしている。このため、歴史的観光拠点として位置づけ、歴史・文化資源を活かした観光地としての魅力向上を図るとともに、生活拠点としての整備を進める。

② その他の市街地

a. 長野電鉄柳原駅周辺（市民病院周辺）

長野電鉄柳原駅周辺については、地域の生活拠点として位置づけ、近くに立地する医療・保健・福祉施設を中心として、公共交通機関等の利便性を活かした住機能の充実を図る。

b. J R 川中島駅周辺

J R 川中島駅周辺については、川中島、更北地域の生活拠点として位置づけ、駅前を中心として生活の利便性の向上に資する商業施設の集積を図る。

c. 今井ニュータウン周辺

今井ニュータウン周辺については、今井地域の生活拠点として位置づけ、J R 今井駅の利便性を活かし、生活関連機能の充実を図る。

d. 長野電鉄綿内駅周辺

長野電鉄綿内駅周辺については、若穂地域の生活拠点として位置づけ、長野電鉄綿内駅を中心に、生活関連機能の充実を図る。

e. その他市街地

その他の用途地域内の市街地については、地域の環境と調和した良好な住宅地、あるいは職と住機能が調和した市街地として、基盤整備の充実を図る。

③ ふるさとの農用地*（農業地域及び田園集落地域）

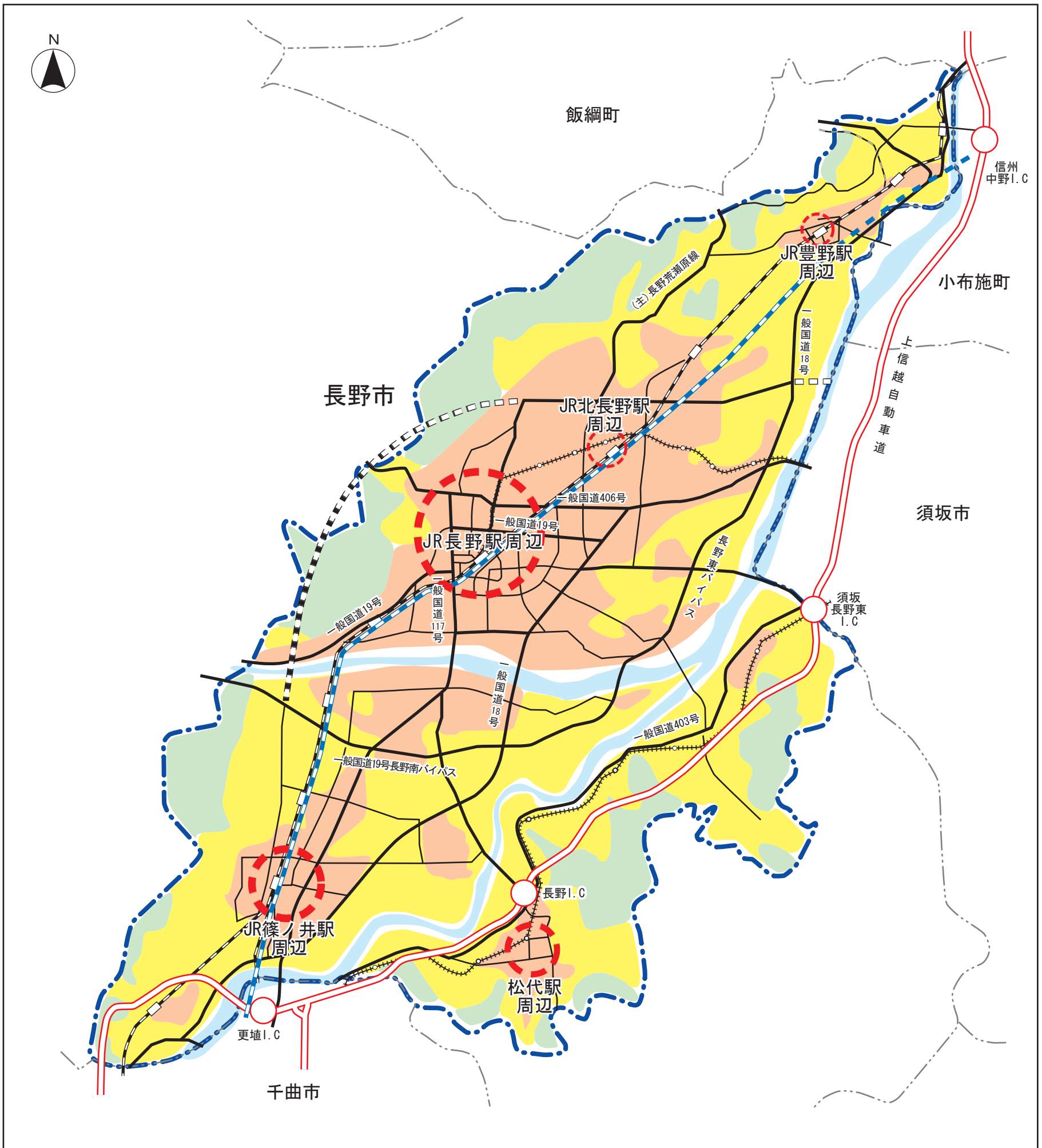
市街地の周辺に展開する農用地については、効率的な農業生産の基盤を整え、無秩序な市街化を防止する。一方、点在する集落地の生活環境の維持・充実のための基盤整備を図る。

④ 自然と共生するゾーン（森林地域）

本区域縁辺部に位置する森林地域については、森林としての機能の維持増進を図りつつ、市街地の都市活動を環境面から支える地域の財産として位置づけ、風致地区については、恵まれた風致を保全する。

* ふるさとの農用地：農業の営みにより形成された美しい農村景観は、やすらぎや懐かしさを感じさせるものであり、このような状況を指す（造語）

◆ 都市構造図(長野都市計画区域)



2. 区域区分の決定の有無及び区域区分の定める際の方針

(1) 区域区分の決定の有無

本都市計画に区域区分を定める。

区域区分を定めるとした根拠は次のとおりである。

① 県下同一基準での判断結果

県では、市街地外への宅地化の傾向等に関する県下同一基準に基づいて、本区域における区域区分の必要性が有ると判断した。その概要は以下のとおりである。

- ・本区域の平成 17 年の行政区域人口は、約 37 万人で平成 7 年から平成 17 年の人口増加は 834 人である。
- ・本区域の市街化区域内の道路面積率は 15.06%（平成 20 年現在）であり、住宅地として望ましいとされる 15%を若干上回っているが、老朽木造密集地帯など基盤整備が遅れている地区が存在することから、市街地の基盤整備を進める必要がある。

② 地域特性を踏まえた区域区分の検討

- ・本区域の市街化調整区域においては、生産性の高い農用地や良好な自然景観を形成している里山や森林地域などが分布している。
これらの環境の保全を図る上で、区域区分を継続して定めることが必要である。
- ・本区域は、周辺都市から多くの通勤・通学者があることから、今後も一定の開発圧力があるものと想定される。このため市街地の無秩序な拡散（スプロール）を抑制し、計画的な市街化を誘導するため、区域区分を継続して定めることが必要である。
このような状況を踏まえて以下の方針とする。

本区域は、区域区分の設定により市街化調整区域の無秩序な開発を抑制し、農林業との良好な調整のもとに、整備開発及び保全を行ってきた。今後も計画的に良好な市街化を図る必要があるため区域区分を定める。

(参 考)

「区域区分」とは

「区域区分」とは、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画区域を、優先的、計画的に市街化を図る「市街化区域」と市街化を抑制する「市街化調整区域」とに区分することで、一般に「線引き」といわれている。

「区域区分」を「する」か「しない」かは県で判断

平成 12 年 5 月の改正以前の都市計画法では、「線引き」をするか、しないかは国が法律によって定め、当分の間、一定の条件を満たす都市計画区域を対象として、限定的に実施されてきた。しかし、高度成長期の「都市化社会」から安定・成熟した「都市型社会」への移行など、近年の社会経済情勢の大きな変化を踏まえ、平成 12 年 5 月の都市計画法の改正により、「区域区分」については、広域的な観点から県が、地域の状況に応じて区域毎に判断することとなった。

(2) 区域区分の方針

① おおむねの人口

本区域の将来におけるおおむねの人口を次のとおり想定する。

年 次 区分	平成 17 年 (基準年)	平成 27 年 (基準年の 10 年後)
都市計画区域内人口	356.2 千人	おおむね 347.8 千人
市街化区域内人口	286.7 千人	おおむね 285.3 千人
市街化調整区域内人口	69.5 千人	おおむね 62.5 千人

(注) 市街化区域内人口は、保留された人口を含むものとする。

平成 17 年基準年は「国勢調査」及び「都市計画基礎調査」による統計値。

平成 17 年基準年人口は総人口の実績値。

平成 27 年の都市計画区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所によるコーホート要因法により算出した各市町村の人口から、回帰式による都市計画区域外人口を除して算定。

平成 27 年の市街化調整区域内人口は、過去の都市計画基礎調査による市街化調整区域の人口を回帰分析により推計して算定。

平成 27 年の市街化区域内人口は、算定した都市計画区域内人口、市街化調整区域内人口により、都市計画区域内人口から市街化調整区域内人口を除して算定。

② 産業の規模

本区域の将来における産業の規模を次のとおり想定する。

年次 区分		平成 17 年（基準年）	平成 27 年 （基準年の 10 年後）
生産規模	工業出荷額	4,331 億円	4,801 億円
	卸小売販売額	18,627 億円	18,887 億円
就業構造	第 1 次産業	15.4 千人（8.1%）	10.3 千人（5.4%）
	第 2 次産業	43.6 千人（23.0%）	44.3 千人（23.1%）
	第 3 次産業	130.7 千人（68.9%）	137.2 千人（71.5%）

（注）基準年の出荷額は平成 17 年の値とし、販売額は平成 16 年の値。

平成 27 年の生産規模の工業出荷額は、平成 14 年から平成 19 年までの毎年の実績値（工業統計調査）を基に総務省統計局資料の消費者物価指数によるデフレータ補正値を用いて回帰分析により推計した値。

平成 27 年の生産規模の卸小売販売額は、平成 9 年から平成 16 年までの 3 年毎の実績値（商業統計調査）を基に総務省統計局資料の消費者物価指数によるデフレータ補正値を用いて回帰分析により推計した値。

平成 17 年基準年の就業構造は、平成 17 年国勢調査報告による実績値。

平成 27 年の就業構造は、平成 2 年から平成 17 年の 5 年毎の実績値を基に回帰分析により推計した値。

③ 市街化区域のおおむねの規模及び現在市街化している区域との関係

本区域における人口・産業の見通しに基づき、かつ市街化の現況及び動向を勘案し、平成 17 年時点で市街化している区域及び当該区域に隣接しおおむね 10 年以内に優先的・計画的に市街化を図るべき区域を市街化区域とすることとし、市街化区域のおおむねの規模を次の通り想定する。

年 次	平成 17 年 （基準年）	平成 27 年 （基準年の 10 年後）
市街化区域面積	5,904ha	おおむね 5,948ha

（注）市街化区域面積は、平成 27 年時点における人口の保留フレームに対応する市街化区域面積を含まないものとする。

3. 主要な都市計画の決定の方針

(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

① 主要用途の配置の方針

a. 業務地（官公庁施設）

南長野の県庁周辺から鶴賀の市役所周辺に至る地区に、国の機関や、県の機関、中央郵便局、N T T信越総支社等が集積し業務地を形成している。今後もこの地区を業務地として位置づけ、業務機能の集積を図る。

b. 商業地

ア. 広域拠点商業地域

長野駅周辺から善光寺周辺に至る中央通りを中心に、善光寺、長野駅、県庁、市役所に囲まれた地域は、歴史・文化資産のなかで商業機能の集積が図られ、近隣市町村を含めた広範囲な商圏をもつ商業地域として発展している。

近年、居住者や来街者の減少、大型商業施設の撤退など、求心力の低下が見られるが、一方で、再開発事業等により新たな拠点形成の動きも進んでいる。これまでの都市機能の集積を活かしつつ、都市基盤の再構築により広域商業拠点としての強化を図り、中心商業地としての機能の集積と環境整備を推進する。特に中央通り沿線の商業地域においては、長野駅から善光寺にいたる表参道として、歴史・文化を活かした歩行者優先の賑わいのあるまちづくりを進め、景観整備や沿道商業の集積とあわせ、歩いて暮らすことができる利便性と安全性を兼ね備えたまちなか居住を推進する。

また、J R長野駅周辺や昭和通りなどの沿線の商業地域においては、長野を象徴する通りとして、多様な機能が集積された快適で美しい商業地としての充実を図る。

さらに長野駅東口地域では、長野駅周辺第二土地区画整理事業による基盤整備を促進し、善光寺口とは異なる新たな機能を備えた商業集積と良好な住宅地としての整備を図る。

イ. 地域拠点商業地域

北長野駅、篠ノ井駅前、川中島駅前、松代駅前及び豊野駅前は、各地域の拠点として、近隣住民の購買需要を賄い、地域に密着した商業機能の維持・充実を図る。

ウ. 沿道商業地域

市北部の城北線、三輪幹線、高田若槻線、市南部の県庁篠ノ井線、更北新橋線等の道路沿線に商業集積がされた地域は日常の購買需要を賄う生活商業地域として維持を図る。

c. 工業地

ア. 専用系工業地

現在の専用系用途地域を基本としながら、将来の工業需要を適正に收容するため、工業地としての基盤整備を図り、今後も工業立地の促進・誘導を図るとともに、住工混在による住環境への悪影響の解消や地場産業の振興に必要となる用地を確保し、工業の専用地域化を図る。

上信越自動車道長野 I C、須坂長野東 I C 周辺については、物流団地及び工業団地の配置及び企業立地等、産業・工業の専用地域化を図る。

さらに、高度情報化社会の進展に伴い、情報集約型工業立地を推進する。

イ. 複合系工業地

現在の準工業地域を基本としながら、幹線道路沿等については複合的な土地利用を行う地区として位置づけ、住宅・商業・業務・沿道サービス施設等が共存する地域として整備を図る。

d. 住宅地

人口減少、少子・高齢化に対処し二地域居住や U・I・J ターン、首都圏への新幹線通勤など、新たなライフスタイルにも対応した住宅用地の計画的な整備供給を図る。

用地確保にあたっては、市街化区域の住宅地については面的整備を積極的に進めるとともに、良好な住環境を有する地区はその保全に努める。特に中心市街地においては空洞化を防ぎ、定住化を促すため、まちなか居住の推進と土地の高度利用のための複合住宅施設の整備を図る。

公営住宅については、老朽化したものから順次、更新・統廃合等を行い敷地の有効利用を図る。

② 市街地における建築物の密度の構成に関する方針

a. 商業地・業務地における建物の密度の構成に関する基本方針

長野・南長野地区（昭和通り、中央通り）、長野大通り沿線地区、長野駅周辺地域（善光寺口・東口地域）、篠ノ井中央地区、松代駅前地区及び北長野駅前地区の商業・業務地は、周辺の街並みや居住環境などに配慮しながら高密度な土地利用を図る。

その他、商業地は中密度な土地利用を図る。

b. 工業地における建物の密度の構成に関する基本方針

工業専用地区である石渡・北尾張部地区、南長池・北長池地区、篠ノ井岡田地区及び大豆島地区については、周辺地域の環境や公害防止などに配慮しながら効率的な土地利用を図る。

c. 住宅地における建物の密度の構成に関する基本方針

上野・三才地区、稲田・徳間地区、浅川・若槻・檀田地区、安茂里地区等については、低層住宅の良好な住環境を保持に努めながら低密度な土地利用を図る。

③ 市街地における住宅建設の方針

商業店舗と住宅とが混在している既成市街地等においては、多様なライフスタイルに対応し、既存住宅のストックを世代間で有効に活用していくために、住み替え等の利便性を図るとともに、中高層の良質な都市型住宅の供給を促進していく。また、住環境向上のために、地域の軸となる幹線道路、区画道路、住区基幹公園の整備などを図り、ゆとりとうるおいのある歩行空間やたまり空間を創出する。

長野駅周辺部の住宅地においては、木造密集地区が形成されている個所も多いことから、地区施設との一体的な整備や、敷地規模の小さな宅地等の共同化の促進・共同建替の誘導等による不燃化の促進を図る。

一般住宅市街地においては、居住環境の向上を目的とした区画道路、住区基幹公園の整備や地区計画制度等の活用を図るとともに、老朽化した公営住宅の建て替えの推進を図る。

郊外部における新市街地においては、地区計画や建築協定、緑化協定等の規制・誘導策の導入により、良好な住環境の保全を図る。

④ 市街地において特に配慮すべき問題等を有する市街地の土地利用の方針

a. 土地の高度利用に関する方針

長野駅東口地域から善光寺に至る中心市街地には、木造建築物の老朽化、道路率の低さ等住環境面での問題を抱える地区があり、全体的には交通渋滞、都市活力の低下、空洞化等、数多くの課題を抱えている。

長野駅周辺地区は、都市機能が集積した中心地区として、市街地開発事業等の面的整備事業を活用し、より高度な都市基盤整備を推進する。また長野駅から善光寺に至る中央通り沿線は、中心市街地活性化法に基づき、商業活性化施策と一体的・総合的な市街地環境の整備施策を推進し、個性と魅力ある市街地の形成と地域の活性化を図る。具体的には、土地区画整理事業、市街地再開発事業の各種事業手法を導入し、道路、公園、広場、駐車場等を一体的に整備しながら、土地の高度利用と都市機能の更新やまちなか居住の促進を図る。また、善光寺周辺は歴史的資産に配

慮した街づくりを進め、まちづくり協定など行政と住民などとのパートナーシップにより、歴史的資産の保全を推進する。

b. 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針

現在の用途地域を基本的に保持しながら、特に居住環境の維持保全や産業の機能維持等を目的として、用途を限定することが必要な地区は用途純化に関する検討を行い、都市の発展に合わせた合理的土地利用及び地域の特性に合わせた環境を保全する土地利用等を図る。

c. 居住環境の改善又は維持に関する方針

建物の老朽化、区画街路の不備など居住環境の改善が必要な地区については住環境整備事業、土地区画整理事業等の整備手法や地区計画等の適切な土地利用規制を導入し、居住環境の改善を図る。

また、長野市地域防災計画を基に、都市の危険性を把握し、より安全快適な都市づくりを目指す。

d. 市街化区域内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針

都市環境の保全等に資する市街化区域内の農地や寺社樹林地などについては、良好な環境形成のための資源として、風致地区や生産緑地制度を活用し、積極的な保全を図る。また、地域色や郷土色が感じられる地域づくりを目指し、歴史や文化を残す施設については積極的な維持・保全を図る。

⑤ 市街化調整区域の土地利用の方針

a. 優良な農地との健全な調和に関する方針

土地基盤整備の完了地区及び実施中の区域内農地、並びに千曲川沿いの篠ノ井塩崎地区、篠ノ井東福寺地区、松代地区、若穂地区、柳原地区、長沼地区、古里地区、豊野町の南郷地区、石地区、蟹沢地区及び大倉地区の各一部の農地は、現に良好な農地として利用されており、優良農地として保全すべき区域とする。

b. 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針

保安林、砂防指定地、地すべり防止区域の他、急傾斜地の崩壊、土石流、地滑りの土砂災害の恐れのある区域については、住民の生命及び財産を保護するため、建築物の立地抑制等を図る。このため、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき土砂災害特別警戒区域等を指定し、警戒避難体制の整備、土砂災害ハザードマップ等を利用し市民への情報提供を推進する。

※)「長野市地域防災計画 総合編」等を参照。

c. 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

北・西部の山並み等の景観や、森林資源の適切な維持保全を行い、市の良好な自然景観を生物多様性にも配慮しながら保全していくものとする。

d. 秩序ある都市的土地利用の実現に関する方針

都市整備、自然環境保全に関する各種法令を適正に適用することにより、秩序ある土地利用を図る。

なお、建築物の形態制限については、周囲の景観や環境に配慮した適切な規制とする。

集落のコミュニティーの維持・活性化を図るため、地域の実情に応じて、「開発行為の許可等の基準に関する条例」の制定及び区域の指定を検討する。

幹線道路沿線等、今後開発圧力が高まることが予想される区域については、あらかじめ計画的な土地利用を検討する。

現行の市街化区域に隣接した地区等で、市の上位計画に位置づけられた事業区域等においては、整備が確実になった段階で、保留された人口の範囲内において関係機関と調整の上で、市街化区域への編入を行い、計画的な整備を図る。

(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

① 交通施設の都市計画の決定の方針

a. 基本方針

ア. 交通体系の整備の方針

本都市計画区域は長野県の北部に位置し、県庁及び国の出先機関等多くの行政機能や商業機能等が集積し発展を続けてきた。しかし、その一方で密集市街地が広く残り、都市基盤（骨格道路）の整備が立ち遅れ、様々な都市問題が発生している。

今後は、高速道路、新幹線等の高速交通網を活かし、中核市としてのその役割を十分に発揮するため、以下の方針を基に、計画的に交通体系の整備を推進するものとする。

- ・長野中心市街地ではセル環状道路の完成を受けて、次のステップである中央通りの歩行者優先化や補助幹線道路の整備、駐車場等の整備を推進し、スムーズな来街と歩いて暮らせるまちづくりを目指す。
- ・都市内の骨格幹線道路（環状道路、放射道路）の整備を図る。
- ・交差点、橋等のボトルネック¹か所の解消を図る。
- ・鉄道、バス等の公共交通機関の利便性、快適性を高め、TDM²（交通需要マネジメント）に対応したパークアンドライド³等の導入などにより、自家用車に過度な依存をしない交通ネットワークの構築をめざす。
- ・自転車道、歩道等の整備、植樹帯の整備を進め、ユニバーサルデザイン⁴の考えに基づき、人にやさしい、環境にやさしい道路づくりを目指す。

イ. 整備水準の目標

都市計画道路として、都市計画決定済み延長約 261.4km のうち、現在、市街地内（用途地域内）で約 99.9km（1.64 km/km²）が整備されている。基本方針に基づき、今後とも計画的に道路整備を推進するものとし、平成 27 年頃には概ね 1.8 km/km²程度の整備を目標とする。

¹ 交差点や橋など、交通の障害となっている部分。

² 自動車交通の適正化施策の一つで、自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市または地域レベルの道路交通混雑を緩和する手法。

³ 都心部等での道路交通混雑を避けるために都市の郊外部において自動車を駐車し、鉄道、バス等の公共交通機関に乗り換え中心部に向かう手法。

⁴ 障害の有無や年齢等に関係なく、すべての人が使いやすいように製品・建物・環境などをデザインすること。

b. 主要な施設の配置の方針

ア. 道路

市道から高規格幹線道路まで体系的な整備を図るなかで、市街地の幹線道路については、既存のストックを有効活用する道路網の整備を目指し、都市計画道路を主体に効率的な整備を図る。

- ・中央通りの歩行者優先化に向け、必要な道路整備を図る。
- ・通過交通を排除する外環状道路、中心市街地へのスムーズな流入・流出のための都心環状道路・内環状・中環状道路や都市拠点間を結ぶ道路の整備を図る。
- ・その他環状放射型交通体系の骨格をなす幹線道路の整備を図る。
- ・河川渡河断面の交通容量の強化及び主要交差点の改良を図る。
- ・地域の生活道路として事業効果が高い幹線道路の整備を図る。
- ・自転車・歩行者空間の連続化とバリアフリー⁵化を図る。
- ・公共交通の走行円滑化や利便性の向上と一体化した道路交通施設の整備を図る。

イ. 公共交通

北陸新幹線については、関係県、市町村と連携し、長野以北の建設促進と並行在来線の存続、地域の特性に合せた生活路線の充実を図る。

JR、しなの鉄道及び長野電鉄線相互の接続や、バス等への乗り継ぎの向上等により利用者の利便性の向上を促進する。

長野駅については、長野都市圏の主要な交通結節点であるとともに、県都の「顔」としてシンボル性を持った駅として整備促進を図る。

ウ. 駐車場

1) 一般駐車場

駐車場の整備を重点的に整備すべき地区として中心商業地域を中心に、民間と行政が適切な役割分担の下に、駐車場の新設や既存駐車場の有効利用を総合的、計画的に推進する。

⁵ 障害のある人や高齢者等が日常生活を送る上で、不便な障害となっているものを除去すること。

2) 観光駐車場

観光地周辺の渋滞解消と観光の利便性、商業の活性化を図るため、民間と行政が協働して駐車場の整備を推進する。

特に、善光寺への観光客の利便性向上を図る駐車場整備を推進する。

c. 主要な施設の整備目標

おおむね 10 年以内に整備することを予定する施設は、次のとおりとする。

種 別	路線名称
道 路	3.3.1 長野大通り 3.3.5 城北線 3.6.9 北長野通り 3.3.10 七瀬中御所線 3.3.11 栗田屋島線 3.4.12 長野駅東口線 3.4.13 長野菅平線 3.5.14 山王栗田線 3.4.16 県庁小柴見線 3.4.19 西部線 3.6.20 県庁緑町線 3.6.22 新町返目線 3.3.25 北部幹線 3.5.26 浅川若槻線 3.5.27 返目浅川線 3.6.28 三輪幹線 3.4.29 七瀬居町 3.4.32 東部幹線 3.4.34 東豊線 3.4.36 高田若槻線 3.5.37 栗田安茂里線 3.3.41 丹波島村山線 3.4.42 丹波島小市線 3.4.45 篠ノ井塩崎線 3.4.46 川中島幹線 3.3.56 真田線 3.4.63 松代中央線 3.5.67 西尾寺象山線 3.5.70 豊野北線 3.3.74 上田篠ノ井線 3.5.75 塩崎東部線 3.5.78 上町中央線 3.2.81 東外環状線 3.3.86 駅南幹線 8.7.7 代官町西条線 3.5.71 沖第2線 豊野駅前広場

② 下水道及び河川の都市計画の決定方針

a. 基本方針

ア. 下水道及び河川の整備の方針

1) 下水道

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、公共下水道及び流域下水道の整備を促進する。

また、近年、各地で多発しているゲリラ豪雨と呼ばれる集中豪雨や都市化により雨水が短時間に流れ出す、いわゆる都市型水害に対応するため、雨水幹線・雨水調整池及び排水機場等の整備を図る。

2) 河川

千曲川、犀川、浅川及び岡田川を始めとする河川の改修事業を促進し、地域の安全確保と水辺空間の環境整備を図る。

近年の都市化の進展による流域の持つ保水・遊水機能の減少等を考慮して、河川整備と流域対策を図る。

また、河川整備に当たっては、治水対策に加えて利水、環境の観点から、うるおいのある生活環境の創出を目指した整備を図る。特に市街地内を流下する河川・水路は、良好な水辺空間の形成を図る上で貴重な資源であることから、市街地内の憩いの場やオープンスペース⁶としての整備を図る。

イ. 整備水準の目標

1) 下水道

当面の整備目標としては、現在の公共下水道区域内の汚水幹線及び雨水渠の整備促進を図る。また、各戸の雨水貯留施設設置の普及促進を図る。

2) 河川

治水安全度を高めるための河川整備及び流域対策を継続していく。

⁶ 敷地内の空地又は公園、広場、河川、農地など建物によって覆われていない土地の総称。

b. 主要な施設の配置の方針

ア. 下水道

○公共下水道東部処理区

汚水管渠及び雨水渠整備の促進を図る。

○千曲川流域下水道及び流域関連公共下水道下流・上流処理区

汚水管渠及び雨水渠整備の促進を図る。

イ. 河川

千曲川、犀川、浅川及び岡田川を始めとする河川整備を実施し、安全の向上を図る。

c. 主要な施設の整備目標

おおむね 10 年以内に整備することを予定する主要な施設は以下のとおりである。

種別	施設名
流域下水道	千曲川流域下水道下流処理区 千曲川流域下水道上流処理区
公共下水道	公共下水道東部処理区 流域関連公共下水道上流処理区 流域関連公共下水道下流処理区
河川	千曲川、犀川、浅川、神田川、岡田川等

③ その他の都市施設

a. 基本方針

市街地への人口の集中、高齢社会への移行等により、生活行動が多様化しているため、これらに対応して健康で文化的な都市生活に必要な施設整備を進める。

b. 主要な施設の配置及び整備の方針

ア. ごみ処理施設

焼却施設は 450 t / 日（150t/日×3 炉）の能力があるが、ごみ処理の効率性や施設の老朽化等を考慮し、長野広域連合によるエネルギーの効率的な利用促進に配慮した施設整備を進め、ごみの広域処理を図る。

また、循環型社会の構築を目指すため、プラスチック製容器包装圧縮梱包施設等を活用した資源化を進め、廃棄物の発生抑制を図る。

最終処分場は天狗沢埋立地（埋立容量約 285,000m³）が稼働しているが、平成 24 年度で終了する予定であるため、外部搬出による処分を行なうとともに、長野広域連合による新たな施設確保を図る。

c. 主要な施設の整備目標

おおむね 10 年以内に整備することを予定する施設は次のとおりである。

種 別	名 称
ごみ処理施設 火葬場	長野広域連合 ごみ焼却施設 (仮) 長野市斎場

(3) 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針

① 主要な市街地開発事業の決定の方針

a. 基本方針

良好な都市環境を備えた市街地の整備を効果的に進めることを基本として、土地地区画整理事業や市街地再開発事業等により、計画的な市街地整備を行う。

そのほか、開発指導要綱等により、乱開発を防ぎながら、良好な宅地供給の促進を図る。

善光寺門前町として発展した長野の中心市街地は、大型店の郊外進出の影響による商業機能の低下や、ライフスタイルの変化等により空洞化が生じている。このため、行政と住民とのパートナーシップによる、市街地再開発事業等により、歩いて暮らせるまちなか居住を推進し、中心市街地の活性化を図る。対象地区として、善光寺から長野駅を結ぶ中央通りを軸として発達してきた中心市街地を多様な機能が集積する広域拠点商業地域、また北長野駅前地区、篠ノ井駅前地区及び松代駅前地区を地域拠点商業地域として位置づける。

具体的な整備手法としては、中心市街地活性化のために、長野駅前地区、長野銀座地区、東後町権堂町地区等を、また地域拠点活性化のため北長野駅前地区等を再開発し、合理的かつ効率的な土地利用を図るための土地の高度利用と都市機能の更新を図る。

なお、長野中心市街地では、長野市総合都市交通施設整備事業基本計画、中心市街地活性化基本計画に基づき、中央通りの歩行者優先化や駐車場整備を各市街地再開発事業と併せて推進し、松代地区では歴史的道筋の整備や街なみ環境整備事業による建物等の修景整備により、中心市街地の活性化を図る。

b. 整備方針

地区名	整備方針
長野駅周辺地区	善光寺口は既存集積を活かし、落ち着いた雰囲気の歴史的なたたずまいを持った都心として、街並みの連続性などの環境に配慮しつつ、再開発等により再編、高度化を図る。また、長野駅東口は「都市拠点総合整備計画」に基づき、広域高速交通網の結節点として位置づけ、商業、業務機能のほか、生活、文化レクリエーション機能等の拠点形成を図るため、土地地区画整理事業による面的整備を進める。
北長野駅前地区	「北長野駅前市街地再開発事業基本計画」に基づき、東北部の拠点として、再開発事業等により建物の更新、土地の高度利用を図るとともに、北長野駅前広場、幹線街路等の公共施設の整備を進める。

② 市街地整備の目標

おおむね 10 年以内に実施を予定する市街地開発事業は、次のとおりとする。

a. 土地区画整理事業

種別	地区名	面積
土地区画整理事業	長野駅周辺第二土地区画整理事業	58.2ha
〃	瀬原田一丁田土地区画整理事業	45.2ha
〃	水沢上庭土地区画整理事業	20.3ha
〃	古牧中部土地区画整理事業	8.5ha

b. 市街地再開発事業

種別	地区名	面積
市街地再開発事業	長野駅前 A-3 地区	0.2ha
〃	長野駅前地区	1.5ha
〃	権堂 B-1 地区	0.6ha

(4) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

① 基本方針

a. 自然環境の特徴と現況、整備又は保全の必要性

本都市計画区域は長野県の北部に位置し、上信越高原国立公園から連なる山地・丘陵地に囲まれ、千曲川、犀川によって形成された善光寺平が拓け、両河川の外に、裾花川、浅川、岡田川、聖川、神田川、赤野田川、保科川、鳥居川等が流れている。犀川以北の善光寺を中心に発達した長野地区、しなの鉄道とＪＲ篠ノ井線の分岐点にあたる篠ノ井駅を拠点とした篠ノ井地区、真田十万石の城下町として発展した松代地区、果樹集荷基地としての豊野地区などの市街地が発達する一方、善光寺平には水田に加えて国内有数の果樹栽培地帯が広がっている。

また、国宝の善光寺、文化財指定の松代城跡、上杉・武田合戦で有名な川中島古戦場などの歴史的・文化財的資産も多い。

1998 年の冬季五輪の開催により、国際的な情報発信も優位となり、これを契機とした長野自動車道、上信越自動車道及び北陸新幹線などの高速交通網の整備により、首都圏等と時間短縮が図られ、中核市として、住宅地はもとより、情報関連、流通業務施設等の都市的な土地利用の拡大が見込まれている。

「長野市緑を豊かにする計画」（平成 21 年 4 月改定）では、緑の将来像「心かよう美しい緑のまち ながの」の実現を目指し、『緑豊かなまちを創ります（緑の創出）』、『受け継がれてきた緑を守ります（緑の保全）』、『緑と親しむ文化や人を育みます（緑育の推進）』の３つを本市の緑化施策の基本方針として掲げている。この方針に基づき、生物多様性の保全にも配慮しながら、自然環境の保全とともに都市公園の計画的な整備や、公共施設・民有地の緑化などにより「身近な緑」を増やし、市街地の緑と周辺に広がる森林等を、河川や水路などの連続性を持った緑でつなぐことで緑のネットワークを形成し、緑を身近に感じることができる緑豊かなまちを目指すものとする。

b. 緑地の確保目標水準

平成 27 年における緑地確保目標量	都市計画区域に対する割合
約 12, 096ha	約 60%

※ 本表での緑地とは、長野都市計画区域 20, 161ha の 60%とする。
（〔長野市緑を豊かにする計画〕）現況数値）。

c. 都市公園等の施設として整備する緑地の目標水準

年 次	平成 17 年	平成 27 年
都市計画区域 人口 1 人当たりの 目標水準	約 7. 56m ² /人	8. 54m ² /人

※（都市公園等の面積／都市計画区域内人口）で求められた数値。

② 主要な緑地の配置の方針

a. 自然環境の保全と活用の方針

豊かな生態系を育む森林や河川・農地は、都市の景観を支える重要な緑で、歴史や文化や人々の生活と一体となった緑として受け継がれている。これらを保全・活用し、豊かな自然環境を維持していく。

- ・ 歴史的環境を形成する緑や文化財周辺の緑を保全する。
- ・ 希少な動植物の生息地などの貴重な自然を保全する。
- ・ 河川や緑地などがもつ機能を保全する。
- ・ 森林の保全のための治山事業を推進する。
- ・ 良好な田園風景を形成する農地の機能を保全する。

b. 市街地内の緑化の方針

市街地内の公共施設は緑を豊かにする役割を担っており、また住宅地、工場・事業所等の身近な緑の充実を図る。

- ・ 公共施設の敷地の緑化、屋上緑化、壁面緑化を推進する。
- ・ 地区計画、建築協定などの活用や支援施策により住宅地の緑化を図る。

c. 公園の配置の方針

都市公園の配置の考え方により、全体と地域の配置バランスを見ながら計画的に公園を配置する。

- ・ 公園は幅広い市民が多目的に利用しており、憩いや癒しの空間づくりや子供の健全育成に資するものなど、より多様なニーズに対応した公園づくりを進める。
- ・ 阪神大震災等を契機として、公園等の植栽帯が持つ延焼防止効果や災害時の避難場所としての空間機能など、防災機能を備えた公園配置を行う。
- ・ 近年の環境や自然への関心の高まりを受け、緑の豊かさが実感できる多様

な植栽の配置や鳥や昆虫など小動物とのふれあいの場（ビオトープ）の整備、環境学習に役立つ施設の整備等都市公園での自然とのふれあいや環境学習ができる公園づくりを進める。

- ・ 地域の景観と調和し、都市景観に潤いと彩りを与える樹木の植栽等、シンボルとなる公園づくりを進める。
- ・ 周囲からの見通しが良く、見えにくい場所がないなど、防犯面に配慮した安心・安全な公園づくりを進める。
- ・ 段差のない園路や車いすでも利用しやすい施設配置、幅広い世代が利用し、交流できる施設の整備など誰もが使いやすいユニバーサルデザインを導入した公園づくりを進める。
- ・ 宅地開発で整備される遊園地や公園事業以外で設置される広場については既存の都市公園の機能に配慮した配置とする。

d. 緑のネットワークの形成

市街地周辺まで広がる森林や農地と市街地に点在する水辺や緑地を水路や街路樹などの連続性のある緑で結び、緑や生物の生息環境をつなぐネットワークを形成する。

③ 実現のための具体の都市計画制度の方針

a. 公園緑地等の整備目標及び配置方針

都市公園等施設として整備すべき緑地については、平成 27 年において約 8.54m²/人となるよう以下のように整備する。

公園緑地等の種類	配 置 方 針	整備目標 (m ²)
		平成 27 年
街区公園	各住区に 4 か所設置することを目標とする。	0.96
近隣公園	各住区に 1 か所設置することを目標とする。	1.02
地区公園	4～5 住区に 1 か所設置することを目標とする。	0.73
総合公園	城山公園、八幡原史跡公園、昭和の森公園を拡充して約 44.3ha の整備を図る。	1.02
運動公園	長野運動公園と南長野運動公園、北部レクリエーションパークを配置し、3 か所約 59ha の整備を図る。	1.70
その他の公園緑地等	特殊公園として茶臼山公園、茶臼山自然植物園が開設済みであり、風致公園のほか千曲川、犀川、裾花川、浅川、鳥居川等の河川緑地など約 159.9ha の整備を図る。	3.11

※「長野市緑を豊かにする計画」の一人あたりの公園面積を都市計画区域内人口で除した数値を参考に目標年度に修正処理した数値。

b. 緑地保全地区等の指定目標及び指定方針

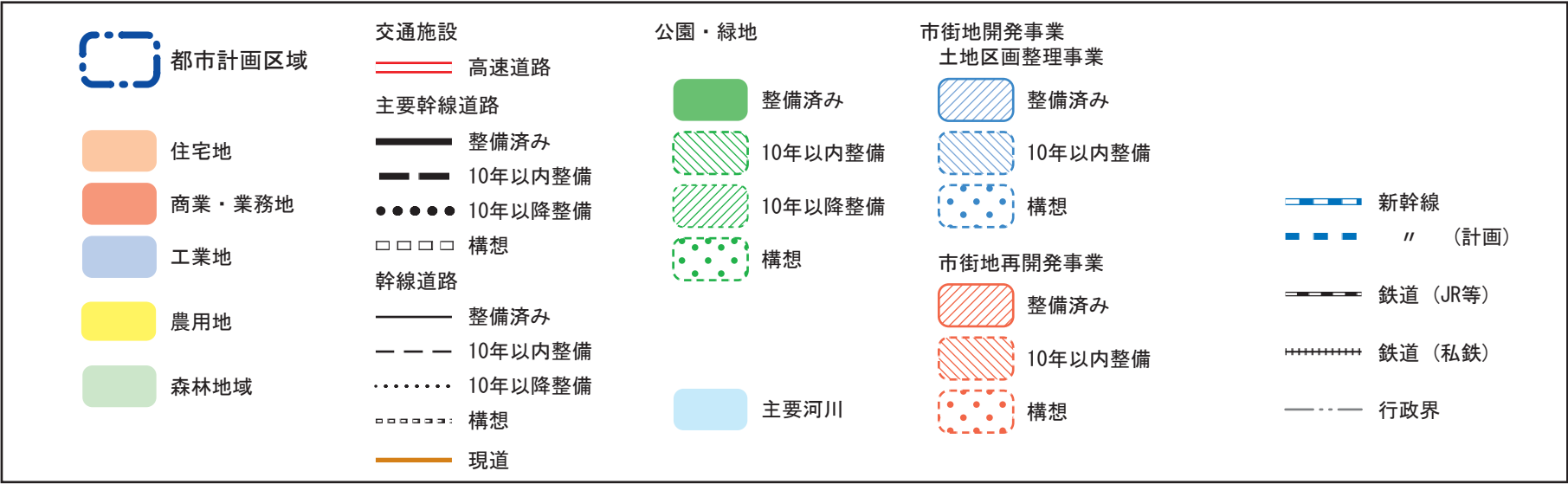
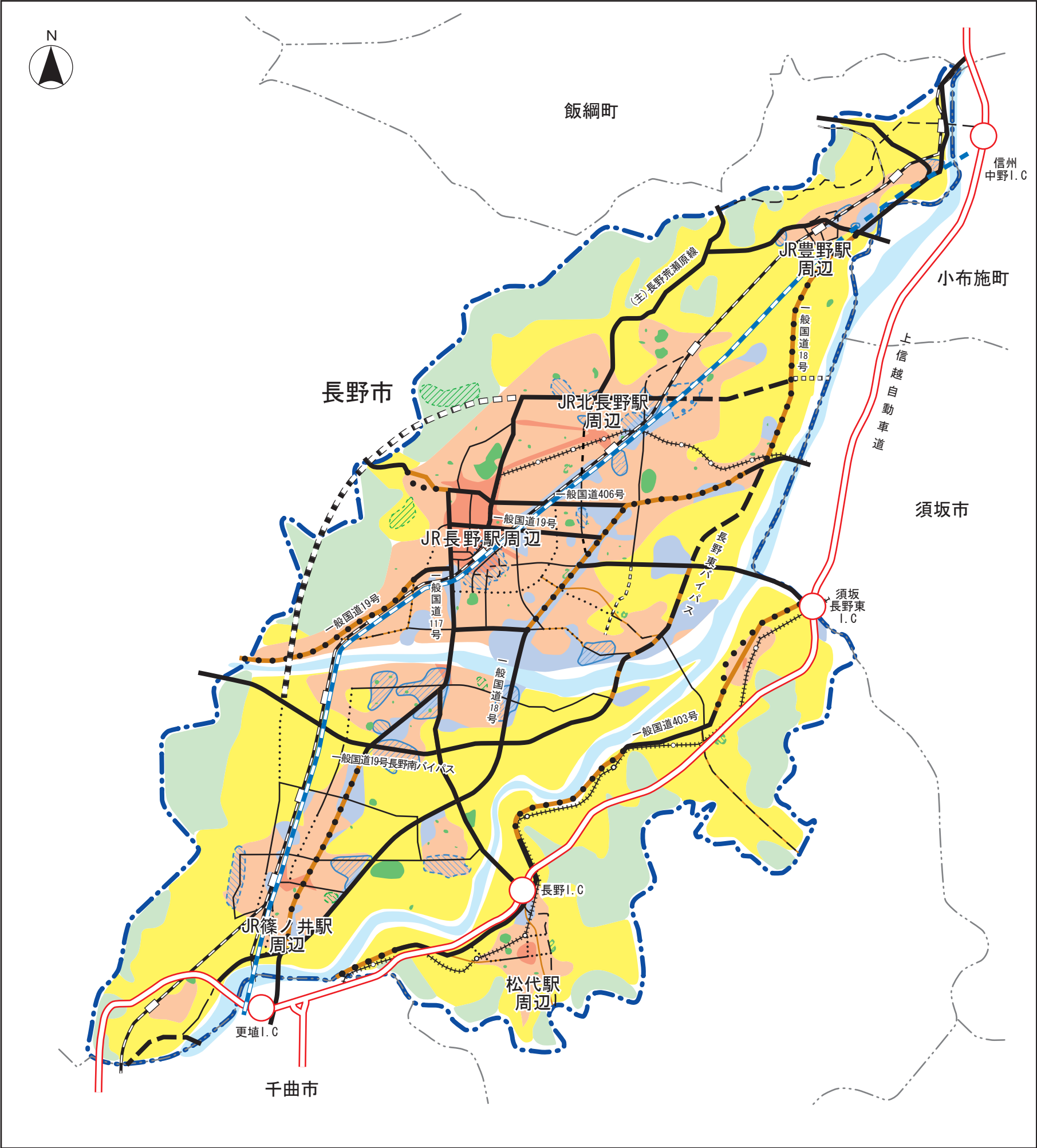
良好な自然環境の保全等を図るため、風致地区等の指定を以下のように進めるものとする。

地区の種別	指定方針	指定目標
風致地区	善光寺城山風致地区、裾花風致地区及び大峯山風致地区として保全するとともに新たに長野地区西部及び北部並びに松代地区東部の丘陵地一体を加え、合計6か所の指定を図る。	約667ha
生産緑地地区	市街化区域内の農地のうち、長期にわたっての営農が見込まれ、緑地として機能に優れた農地を計画的に保全するため、生産緑地地区の指定を図る。	約40ha
条例等によるもの	自然景観の保全を図るため、千曲川、犀川等の河川及び、善光寺背後地、長野、篠ノ井地区西部、松代地区東部のほか、新たに長野地区北部、若穂地区東部、松代地区北部、及び東部山地の樹林地等の指定を図る。	約4,223ha

④ 主要な緑地の確保目標

おおむね10年以内に整備することを予定する主要な公園等の公共空地は、篠ノ井中央公園、南向公園、弁天公園、松岡公園、駅東口1号公園とする。

都市計画区域マスタープラン附図
長野都市計画区域（長野市）



都市計画策定の経緯の概要

長野都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（長野県決定）

長野都市計画 区域区分の変更（長野県決定）

事 項	時 期	備 考
地元説明会等	平成 23 年 3 月 13 日（日）から	公述申出なし につき中止
公聴会のための素案の閲覧	平成 23 年 4 月 7 日（木）から 平成 23 年 5 月 13 日（金）まで	
公聴会 （都市計画法第 16 条第 1 項）	平成 23 年 5 月 14 日（土）	
関東地方整備局長事前協議	平成 23 年 6 月 30 日（木）	
関東地方整備局長事前協議回答	平成 23 年 8 月 23 日（火）	
市町村意見聴取 （都市計画法第 18 条第 1 項）	平成 23 年 9 月 27 日（火）	意見書提出 なし
計画案の公告 （都市計画法第 17 条第 1 項）	平成 23 年 10 月 6 日（木）	
計画案の縦覧 （都市計画法第 17 条第 1 項）	平成 23 年 10 月 6 日（木）から 平成 23 年 10 月 20 日（木）まで	
市町村意見聴取回答	平成 23 年 11 月 11 日（金）	
長野県都市計画審議会 （都市計画法第 18 条第 1 項）	平成 23 年 11 月 18 日（金）	
国土交通大臣本協議 （都市計画法第 18 条第 3 項）	平成 23 年 11 月下旬	（以下予定）
国土交通大臣本協議回答	平成 23 年 12 月下旬	
決定告示 （都市計画法第 20 条第 1 項）	平成 23 年 12 月下旬	